

財務(支)局長 殿

資金移動業者名
代 表 者

担当者情報	
所属	
氏名	
電話番号	
E-mail	

今般、以下のように障害等が発生したので、 年 月 日付〇〇第 号に基づき報告します。

障 害 発 生 等 報 告 書

(第 報)

(連絡日時: 年 月 日 時 分)

項 目		内 容
障害の発生 日時・場所	発生日時	年 月 日 時 分頃
	発生場所	
障害の発生した サービス	サービスの概要	
	サービスへの影響	
障害原因	障害分類	
	原因内容等	<input type="checkbox"/> 未確認 <input type="checkbox"/> 確認済 内容 ()
対象システム	システム名称	
	システムの概要	
被害状況等	復旧見込	<input type="checkbox"/> 復旧済み (日 時頃) <input type="checkbox"/> 復旧見込み (日 時頃) <input type="checkbox"/> 不 明
	被害状況	
	復旧までの影響	
対処状況	復旧までの対応	
	対外説明	
	その他の連絡先等	
事後改善策		

(記 載 要 領)

1. 第1報については、障害等の全容が判明する前の断片的なものであっても差し支えないものとする。

第2報以降については、第1報後の状況の変化の都度適時にその状況を記載する。

なお、「連絡日時」には、各報告を行った時点での日時を記載する。

2. サービスへの影響や原因等が多岐に亘る場合、または補足説明資料等がある場合については、本様式にその旨記載した上で、別紙に記載し添付することも可能とする（様式任意）。

3. 「障害の発生日時・場所」欄における「発生場所」については、障害が発生しているシステムの設置場所等（市町村名まで）及び店舗等の名称を記載する。

4. 「障害原因」欄における「障害分類」については、報告時点において障害分類表で示した原因の中で分類可能なものを記載する。

なお、障害の原因が多岐に亘る場合は、該当し得るものを複数記載することを可とする。

また、「災害」を起因とするシステム障害については、通信障害による遠隔地での通信スループット低下等のように被災地以外で発生したものに限り、本様式に記載する（被災地で発生しているシステム障害は本様式に記載する必要はない。）。

5. 「対象システム」欄における「システム名称」については、障害が発生しているシステムの名称、または当該システムが担っている業務名（勘定系、対外接続系等）を記載する。

6. 「被害状況等」欄における「被害状況」については、被害（利用者への影響等）が確認されている場合には、必要に応じその状況を記載する。

7. 「対処状況」欄における「復旧までの対応」については、応急措置や抜本的対応（代替措置等の状況・方針）、抜本的対応の準備に要する時間等を記載する。

8. 「対処状況」欄における「その他の連絡先等」については、警察、セキュリティ関係機関、他省庁等に対して、既に本障害等を報告している場合に、その内容を記載する。

(障 害 分 類 表)

本様式の「障害原因」欄における「障害分類」には、下記表のコード番号を記載する。
報告時点において障害原因が不明である場合は、障害分類は空白であっても差し支えない。

脅威の種類	コード 番号	原因の分類	説明
サイバー攻撃をはじめとする意図的要因	1-1	外部からの不正アクセス、DoS 攻撃	外部からのサイバー攻撃による障害
	1-2	コンピュータウイルスへの感染	コンピュータウイルスへの感染による障害
	1-3	その他の意図的要因	その他の意図的要因による障害
非意図的要因	2-1	ソフトウェア障害	ソフトウェアの不具合等による障害
	2-2	ハードウェア障害	ハードウェア等物理的な不具合等による障害
	2-3	管理面・人的要因	設定ミス、操作ミス、外部委託管理上の問題等による障害
	2-4	その他の非意図的要因	その他の非意図的要因による障害
災害や疾病	3	災害や疾病	災害や疾病による障害
他分野の障害からの波及	4-1	情報通信分野（電気通信）からの波及	利用する電気通信サービスからの波及による障害
	4-2	電力分野からの波及	利用する電力利用からの波及による障害
	4-3	水道分野からの波及	利用する水道供給からの波及による障害
	4-4	その他の波及	その他の波及による障害
その他	5	その他	上記の脅威の種類以外の理由による障害

資金移動業者に関する相談・苦情等受付票

日 時	年 月 日 () 時 分 ~ 時 分 [電話・来局・文書]		
業 者 名 等	(登録番号)		
申 出 者		応 接 者	
相 談 ・ 苦 情 等 内 容			
処 理 内 容 結 果 等			

文 書 番 号
年 月 日

監 督 局 長 殿

財 務 (支) 局 長

資 金 移 動 業 登 録 申 請 者 の 登 録 の 拒 否 に つ い て

年 月 日 付 で 申 請 の あ っ た 下 記 資 金 移 動 業 登 録 申 請 者
の 登 録 に つ い て は 、 下 記 理 由 に よ り 拒 否 し た の で 、 当 該 登 録 申 請 書 の
写 し 等 を 付 し て 通 知 し ま す 。

記

商 号
代 表 者 の 氏 名
登 録 の 拒 否 の 年 月 日
拒 否 理 由

文 書 番 号
年 月 日

財務 (支) 局長 殿

財務 (支) 局長

資金移動業者の変更届出について

標記のことについて、当 (支) 局登録の下記資金移動業者から別添の変更届出書のとおり本店の所在地の変更届出があったので、関係書類を添えて通知します。

記

商 号
代表者の氏名
住 所
登 録 番 号

意 見 書	
商 号	
資金移動業者の概要	
(登録年月日)	年 月 日
(概 要)	
(問題点等)	
直前の検査結果	
供託等の状況	
苦情の状況	
行政処分	
その他参考事項	

文 書 番 号
年 月 日

財務 (支) 局長 殿

財務 (支) 局長

資金移動業業者の変更届出について

年 月 日付 号で通知のあった標記のこと
については、下記のとおり当 (支) 局の資金移動業者登録簿に変更登録
したので通知します。

記

商 号
登録年月日
登録番号

資金移動業者登録証明書

年 月 日

財務(支)局長 殿

申請者 商 号

代表者の氏名

下記のとおり、資金決済に関する法律第 37 条の規定により登録を受けて

いる
 いた

 ことを証明願います。

使用目的	
提出先	

記

商 号	
代表者の氏名	
住 所	
登 録 番 号	財務(支)局第 号
登 録 年 月 日	年 月 日
業 務 停 止 期 間	年 月 日から 年 月 日
業 務 停 止 営 業 所	

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

財務(支)局長

資金移動業者登録簿縦覧申請書

年 月 日

財務(支)局長 殿

縦覧の目的			
登録番号	資金移動業者の商号	貸出	返却

上記資金移動業者登録簿を縦覧したいので申請します。

申請者氏名 _____

住所 _____

電話番号 () _____

貸出	時 分
返却	時 分

年 月 日

財務(支)局長 殿

届出者 登録番号 財務(支)局長第 号
住所(郵便番号)

電話番号() -

商号

代表者の

氏名

(国内における
代表者の氏名)

業務報告書

年 4 月 1 日から 年 3 月 3 1 日までの業務の状況を次のとおり報告いたします。

記

1. 営業所数(自社設置分) 店

2. 年間送金件数

第 1 種	第 2 種	第 3 種
件	件	件

3. 年間取扱金額

第 1 種	第 2 種	第 3 種
百万円	百万円	百万円

4. 1 件あたり平均取扱金額

第 1 種	第 2 種	第 3 種
-------	-------	-------

千円	千円	千円
----	----	----

5. 1件あたり平均取扱日数

第1種	第2種	第3種
日	日	日

6. 契約利用者数

第1種	第2種	第3種
名	名	名

7. 個人間送金及びそれ以外の送金の別

		件数	送金額	1件あたり平均取扱金額
第1種	個人間送金	件	百万円	千円
	上記以外の送金	件	百万円	千円
第2種	個人間送金	件	百万円	千円
	上記以外の送金	件	百万円	千円
第3種	個人間送金	件	百万円	千円
	上記以外の送金	件	百万円	千円

8. 国内外別の件数・送金額・1件あたり平均取扱金額

		件数	送金額	1件あたり平均取扱金額
第1種	国内→国内送金	件	百万円	千円
	国内→国外送金	件	百万円	千円
	国外→国内送金	件	百万円	千円
第2種	国内→国内送金	件	百万円	千円
	国内→国外送金	件	百万円	千円
	国外→国内送金	件	百万円	千円
第3種	国内→国内送金	件	百万円	千円
	国内→国外送金	件	百万円	千円
	国外→国内送金	件	百万円	千円

9. 兼業の種類：

(記載上の注意)

1. 「第1種」、「第2種」及び「第3種」とは、それぞれ第一種資金移動業、第二種資金移動業及び第三種資金移動業をいう。
2. 1については、国内にある、資金移動業の業務上主要な活動が行われる営業所を対象とする。
3. 外国資金移動業者においては、2～5及び7は、送金先又は送金元のいずれかが国内に住所を有するものについてのみを対象とする。
4. 6については、内閣府令第29条第1項第2号に掲げる「為替取引を継続的に又は反復して行うことを内容とする契約を締結している」国内の利用者数を記載する。
5. 7・8については、2～4の内訳を記載する。

財務（支）局長 殿

届出者 登録番号 財務（支）局長第 号
住所（郵便番号）

電話番号（ ） —

商 号

代表者の

氏 名

〔国内における
代表者の氏名〕※連絡先、商号に変更があった場合は、財
務（支）局長にその旨連絡願います。

資金移動業に関する債務状況等に係る報告書

廃止業者の債務状況等について、下記のとおり報告します。

記

1. 債務状況

①要履行保証額

未達債務の額	千円
権利の実行の手続きに関する費用の額	千円
合計	千円

②債務履行完了予定日

③債務履行完了方法

2. 公告等について

	公告、掲載予定日	掲載新聞紙、場所等
日刊新聞紙による公告		
営業所における掲示		
その他の手段		

(記載上の注意)

- ・ 公告の方法には、官報公告、日刊新聞紙による公告又は電子公告のいずれであるかを記載すること。
- ・ その他の手段には、電子公告以外でウェブサイトでの掲示等を行う場合に記載すること。
- ・ 場所等については、掲載した新聞紙の配付地域及びポスター等の掲示場所等について記載すること。

	通知日	通知方法
債権者への通知		

(記載上の注意)

- ・ 「債権者」とは、令第 17 条第 2 項に規定する「廃止しようとする資金移動業として行う為替取引に関し負担する債務に係る債権者のうち知れている者」をいう。

3. 添付資料

新聞公告（案）の写し

営業所等における掲示物（案）の写し

文 書 番 号
年 月 日

財務 (支) 局長 殿

財務 (支) 局長

事業譲渡通知について

標記のことについて、当 (支) 局登録の下記資金移動業者から別添の廃止等届出書のとおり法第 61 条第 1 項第 1 号の規定に基づく提出があったので、関係書類を添えて通知します。

記

氏名、商号又は名称

代表者の氏名

住 所

登 録 番 号

年 月 日

財務(支)局長 殿

届出者 登録番号 財務(支)局長第 号
住所(郵便番号)

電話番号() ー

商 号

代表者の

氏 名

営業所の所在報告について

資金移動業者登録簿に登録された営業所について別紙のとおり報告します。

(別紙)

登録番号	財務(支)局長第 号	
商号		
営業所の名称		
所在地	(郵便番号) 電話番号 () -	
営業所の概要	(ふりがな) 代表者の氏名	
	職名及び 職務内容	
	業務を執行する 権限の基礎	1. 代表権者がいる 2. 社内規則等による委任 3. その他(具体的に)
	常時行っている 資金移動業の業 務に係る業務内 容	1. 送金の依頼受付 2. 送金に係る資金決済 3. その他(具体的に)
	資金移動業の業 務に係る従業者 の数	人
	営業所の占有	1. 自己所有 2. 賃借 3. その他(具体的に)
	営業所の 規模・設備	(規模) 平方メートル (設備)
(記載上の注意) 代表者とは、当該営業所の業務を統括する者(本店長、支店長、営業所長等)をいう。		